

KIITA ニュース

KIITA
Kitakyushu
International
Techno-cooperative
Association

NO.50号
January 2019

目次

- 2頁 理事長年頭あいさつ
- 3頁 2019年度方針および研修員受入れ実績
- 4頁 研修部・技術協力部の2019年運営方針
- 5頁 2018年度上期の研修コース実績
- 7頁 帰国研修員との交流
- 8頁 研修訪問企業の紹介
- 9頁 海外活動状況
- 11頁 ホームビジットの思い出・人事異動
- 12頁 コンポスト展開編 (Part II)



ベトナム・ハイフォン市での高濃度有機排水の浄化処理テスト



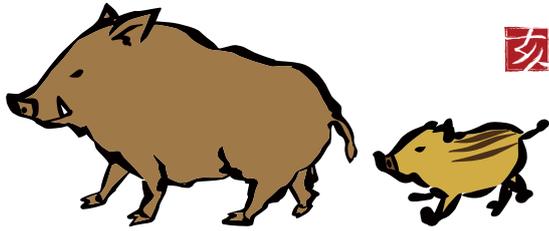
実証設備を設置予定のゴック・ハイ海産物卸売市場

JICA中小企業海外展開支援事業～「普及・実証事業」が採択～

技術協力部ではコンサルティング分野の取り組みを行っており、(株)ジェー・フィルズ殿(本社:北九州市)のJICA中小企業海外展開支援事業「案件化調査」を全面支援しました。その後、同社高性能排水処理システム(CMシステム)のベトナム国ハイフォン市での実機による実証と普及を目指して、JICA中小企業海外展開支援事業「普及・実証事業」への応募を北九州市とともに支援してきましたが、このたび8月に採択を受けることができました。

詳細は本文(9頁)を参照下さい。

謹賀新年



北九州国際技術協力協会 理事長 古野 英樹

新年あけましておめでとうございます。

トランプ大統領によるアメリカファースト主義は、中国、欧州との貿易摩擦に発展し、日本の鉄鋼、自動車を始めとする主力輸出産業にも影響を与え始めています。またイタリア、オランダをはじめ多くの国々でナショナリズム(国家主義)の動きが強まっています。英国はEU離脱の条件を交渉していますが、合意なき離脱に向けて進んでいるとの見方もあり、更なる経済の不透明の要因となっています。

一方、安倍首相は3期目、2021年9月までの任期を決定し、経済面では安定した運営が期待されていますが、中国、ロシア、韓国との歴史的問題、北朝鮮との拉致及び核問題等、近隣国との難題を抱えており、外交面では正念場の一年となりそうです。

また今年の4月末で平成も幕を閉じ、5月から新しい元号になる予定です。政府は平成のその先の新しい国作りを目指しており、変革と更なる国際化に向かう年になると予想しています。

このような環境下で、KITAは2011年からスタートした下記の2点の中長期的な視点のもとでの体質改革を続けて参りました。

KITA中長期指針

1. KITA財産づくり
2. 「KITAらしさ」と「北九州立地の強み」追求

この指針に基づいて下記の3つの新しい事業方針を2017年度から推進を開始し、2018年度までの2年間で成果を得る計画としています。その計画の概要と進捗は以下の通りです。

1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実

- 1) 研修ブランド・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行
 - (1) 研修のさらなる充実
 - a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供
 - b. 多様かつ専門性の深化への対応と更なる研修先開発・充実
 - (2) 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築
 - a. 研修後の研修員フォローの充実および現地ニーズの確実な把握
 - b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進

【進捗】

新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築に関し

ては、ほぼ計画通りに推進できていますが、研修日数短縮という新たな課題対応で苦慮しており、マスタープランの進め方を検討中です。

- 2) 技術協力ブランド・公益目的事業継続・北九州中小企業のグローバル展開
 - (1) 公益目的事業の継続推進
 - (2) 北九州中小企業のグローバル展開支援と収益事業開発の検討開始
 - a. アジア低炭素化センターとの連携
 - b. メンテナンス研修事業の強化・北九州メンテナンス技術研究会(KME)の活用

【進捗】

ほぼ計画通りに進行していますが、収益事業開発検討につきましては、公益財団法人としての公益事業の枠内入るのかという課題が判明し、当面は様子を見ることにしています。

2. 事業運営効率化の一層の推進

- 1) 組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化・管理業務効率化とコスト抑制
- 2) システムインフラの有効活用促進と機能充実

【進捗】

KITAの2018年度の収益は大変厳しいことが予想されており、管理業務効率化とコスト抑制について継続し、皆様のご協力をお願いしているところで

3. 公益財団法人運営の確立 透明性・公正性及び情報公開の徹底

- 1) 保護情報の厳守と情報公開の徹底
- 2) 内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備
- 3) 公益財団法人としての日常マナーの確立

【進捗】

10月には公益財団法人に義務づけられている内閣府の定期立入検査がありました。大きな指摘事項もなく終了しましたが、今後も更なる透明性と公正性をお願いされました。

以上のように、2018年度はほぼ計画通りに成果は得られつつあるところですが、しかしながら、収益面では2017年度に引き続き非常に厳しい結果が予想されています。この困難な状況を北九州市、JICA九州などとの連携強化と合わせ、皆様の知恵と力をお借りして乗り越えていきたいと考えています。

2019年度方針

1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実

- 1) 研修ブランド
 - (1) 研修のさらなる充実
 - a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供
 - b. 多様かつ専門性の深化と更なる研修先開発・充実
 - (2) 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築
 - a. 研修後の研修員フォロー充実および現地ニーズの確実な把握
 - b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題の抽出の継続推進
 - c. 研修フォローアップの事業化検討
- 2) 技術協力ブランド
 市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援
 - (1) 国際協力・技術協力の推進
 - a. 環境国際技術協力の推進
(北九州環境局(アジア低炭素化センターを含

む)と連携)

- b. 環境省研修等各種研修の推進(環境調査研修所等との連携)
- (2) 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極的支援
 - a. 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援(北九州市産業経済局と連携)
 - b. 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援(北九州市関係各局と連携)
- (3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

2. 事業運営効率化の一層の推進

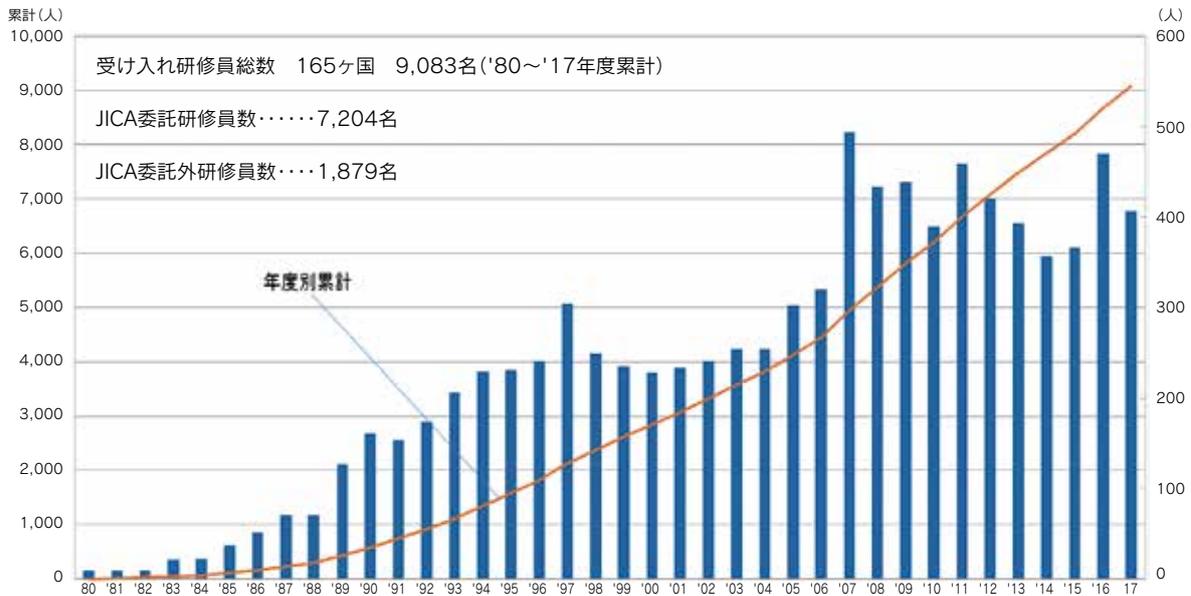
- 1) 組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化・管理業務効率化とコスト抑制
- 2) システムインフラの有効活用促進と機能充実

3. 公益財団法人運営の確立、透明性・公正性及び

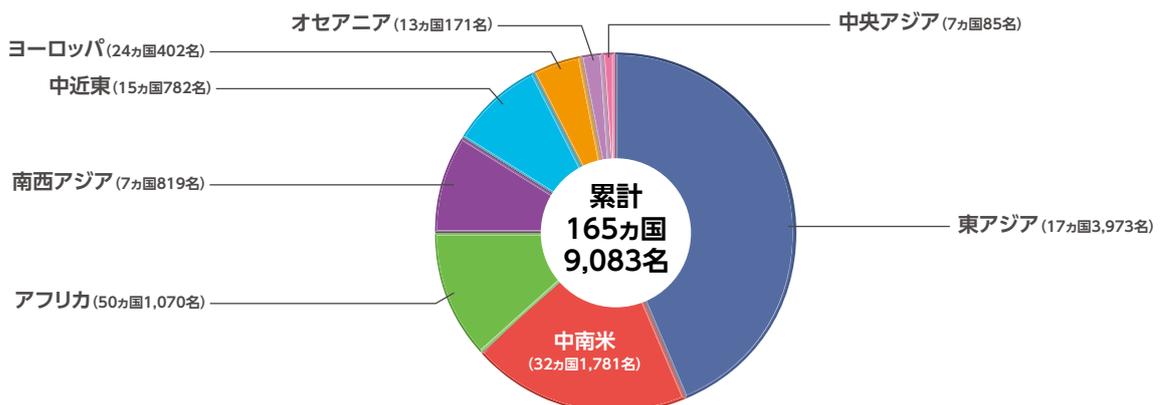
情報公開の徹底

- 1) 保護情報の厳守と情報公開の徹底
- 2) 内閣府、北九州市外部監査対応関連ドキュメント整備
- 3) 公益財団法人としての日常マナーの確立

研修員受け入れ実績 (2018年3月31日現在)



地域別研修員受け入れ実績 (2018年3月31日現在)



研修部

研修部長(副理事長)

寺田 雄一

皆さま、新年明けましておめでとうございます。私ども研修部はこの三年間『マスタープランの推進』というテーマの下に、従来の“JICA研修の受託機関”から“情報発信機関”への転換に向けて色々な仕掛づくりをしてきました。しかしながらマスタープラン策定時に前提条件としていた平均研修期間が、70日以上から27日台へと大幅かつ急速に短縮されてきており、マスタープランの見直しを余儀なくされる状況となりました。また昨年度は、これに加えてJICAの資金ショート問題が顕在化し、研修実施数の減少、研修人員の大幅削減など、研修条件が大幅に変化せざるを得なくなりましたが、種々の緊急対応にご協力を頂き何とか乗り切ることができました。

今年もJICAの資金問題の余波を受けることになりそうですが、KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実に向けて、以下の方針の下に円滑な研修運営に尽力してまいりたいと思います。ご協力を宜しくお願い致します。

1. 運営方針: 現地ニーズの把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行
2. 具体的な取組み:
 - (1) 研修のさらなる充実
 - a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供
 - b. 多様かつ専門性の深化に対応した更なる研修先の開発と充実
 - (2) 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築
 - a. 研修後の研修員フォローの充実および現地ニーズの確実な把握
 - b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題の抽出
 - c. 研修フォローアップの事業化検討

今年のご健勝とご活躍を心より祈念申し上げます。



技術協力部

技術協力部長

麻原 伴治

新年明けましておめでとうございます。技術協力部は、「マスタープランの推進」という大きな目標に向け、2016年から業務運営を大きく変えてきました。これまでの3年間は、「公益目的事業」と「新事業開発」を業務運営の柱として取り組んで来ました。この結果、新たに取り組んできたコンサルティング業務がなんとか軌道に乗ってきたと感じています。これも技術協力部の皆さんの努力と、具体的な案件の実行を通じて多くのノウハウが習得できたお陰だと考えています。

皆さんご存知の通り、今年は新しく元号が変わる節目の年です。節目の年に当り、技術協力部は部設立時の主旨に立ち返り、下記の方針で業務に臨みたいと思います。皆さんのご協力をお願いします。

1. 運営方針: 市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力および市内企業の海外展開支援
2. 具体的な取組み:
 - (1) 国際協力・技術協力の推進

- a. 環境国際協力の推進(北九州市環境局(アジア低炭素化センターを含む)と連携)
- b. 環境省研修等各種委託研修の推進(環境調査研修所ほかとの連携)
- (2) 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極的支援
 - a. 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援(北九州市産業経済局と連携)
 - b. 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援(北九州市関係各局と連携)
- (3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化、事業拡大

いずれもこれまで通り、北九州市関係部門等と緊密に連携を取って進めていきます。

今年も一年間健康第一で頑張りましょう。



イラクの環境改善に大きな成果が期待されます

イラク国別研修「産業環境対策における能力開発フェーズ2」コース

コースリーダー 粉 康則

イラク都市部の環境は、イラク戦争の終結後、急速な工業化の進展により、未処理の排気ガス、排水及び廃棄物に加え自動車排ガスなどで環境悪化が著しく、環境に調和した工業発展のための方策が喫緊の課題となっています。この研修は、イラクの環境省、クルド地域政府環境省、地方行政区環境機関の職員が、日本の産業公害の対応状況を学び、自国の産業環境対策への適用を図るための能力向上を目的として実施しています。

KITA研修では、既に2014年度から2016年度までの3年間に大気・水質・廃棄物の分野統合研修に延べ37名の研修員が受講しています。2018年度は引き続きフェーズ2として専門分野ごとに大気汚染対策の研修委託を受けて8/31～9/21に実施しました。

この研修における到達目標は、大気に関する①産業

公害防止の総合的政策と効果的な対策、②汚染原因物質と対策技術の理解習得、③環境品質モニタリング技術の理解、④実現可能なアクションプランの作成となっています。

本コースのカリキュラム構成は、北九州市・福岡県の行政、北九州地域企業の協力を得て①日本の法制度、②排ガス、粉塵及び臭気の処理対策技術、③セメント、化学及び発電並びに窯業などの工場における環境対策とモニタリングの実態、④排ガス測定演習等、をアラビア語の通訳で実施しました。今回の研修員8名は、講義・工場見学など熱心に研修し、ほぼ全てのカリキュラムが有益な内容であったと評価しており、将来、イラクの環境改善に大きな成果が期待されます。



北九州市公害監視センターで大気常時監視システムについて受講



大気汚染物質濃度の簡易測定の演習

＝ 閉講式 研修員スピーチ ＝



- 閉講式
2018年9月21日
- 研修受入れ期間
2018/8/31～2018/9/21
- 代表スピーチ
ファードイルさん(イラクから参加)

研修員を代表してお礼の言葉を述べさせてもらえることに感謝します。

幼い頃からこの歳になるまで、私たちは、日本は別の惑星だと聞かされてきました。私も、参加した研修員の皆さんも、私の国の全ての人間がそうであるように、この惑星を見るのが夢でした。

そしてJICAとKITAのおかげで、私たちはこの美しい惑星を訪れ、目の当たりにして、素敵な日々を過ごすことができました。皆様方の招聘によって、私たちの夢のひとつが叶ったのです。感謝と愛情を込めたあらゆる言葉を、研修コースの成功に尽力してくださったJICAとKITAの皆様方にお贈りしたいと思います。

私たちが目にしたのは、この国が如何に戦争と悲劇と破壊を経験してきたかということです。しかし、皆さんは祖国への愛と人間への愛ゆえに、それらの全てを乗り越

えてくれました。そして本当に、最も美しい惑星を築き上げたのです。私たちが目にしたのは、皆さんが如何にして子供たちの祖国への愛や善き行いを育ておられるかということです。私は自分の祖国を思うと悲しい気持ちになります。私たちの国では子供が一歳になると、拳銃のおもちゃを買い与えて、悪いことを教え込んでいるのです…。

皆さんから私たちは、成功ということの価値や意味を学びました。皆さんから私たちは、如何に懸命に誠実に働き、生活するかということも学びました。皆様方は本当に、感謝と敬意に値する方々です。私たちはいくら感謝を申し上げても、言い尽くせないという思いです。アリガトウ



研修コースの閉講式

企業のニーズにマッチした人材を育成出来る教育者を目指す

「実践的電気電子技術者育成」コース

コースリーダー 植山 高次

本コースは、企業のエンジニア育成を目的とする教育機関の教師が、実践的な電気・電子技術の指導能力を向上させ、企業のニーズにマッチした人材を育成することを目標としています。その為、自ら本質的に理解した上で、指導方法を体感することを意図しています。

カリキュラム構成としては、趣旨に沿った特徴ある実習・見学先をふんだんに準備しました。電気・電子回路、リレー・PLCプログラミング、ロボット関連科目、インバータによる回転機駆動などの実用的な実習の他、ロボット組立、自動車組立など実際の職場となる工場見学も織り込み、現場と乖離しない教育者の育成に資する構成としました。

加えて、研修員や彼らに指導を受ける生徒が装置を使わずに実験が出来る手段として電気電子回路シミュレーションプログラム演習、制御系ダイナミックシミュレーションプログラム演習を盛り込みました。

実施結果は研修員間の経験・資質に大きな差があり、グループ分けして丁寧な指導が必要など思わぬ苦労も

ありましたが、当方の意図した気づきが沢山あり、研修員だけでなく関係者の方々にも高く評価して頂きました。研修員からは具体的なカリキュラム改善の要求はありませんでしたが、私自身あれこれ修正すべき個所を見出していますので、来年はこれらを改善しもっと良いコースにしたいと思っています。



北九州高専での電気基礎実習では教育現場での古い設備を活用した有効な教育を実感



三菱ケミカルでの熱プロセス実習では実機を模した装置でプロセス制御の実態を理解

“省エネ文化の共有に向けて”一歩ずつ着実に

「エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)」コース

コースリーダー 川口 健二

昨年からはまった本コースの参加国の大半は、カリブ海や太平洋の小島嶼国連合となっています。彼らが深刻な地球温暖化の影響に直面していることは良く知られていますが、近年の経済成長に伴う高価な輸入化石燃料の消費量増加も、国家財政や国民生活への大きな負担になっているそうです。

その対策として、「再生可能エネルギーの導入拡大」とともに、本コースのテーマである「エネルギーの高効率利用」にも取り組んでいるそうですが、各国とも「法規や施策の不備」「非効率な家電製品」「関連知識や経験の不足」「活動の意義の国民への周知不足」等、多くの取り組むべき課題を抱えています。

このような研修員の問題意識に対して“日本の省エネ推進施策や関連技術と具体的な取り組み内容等を講義と事例視察で学ぶ”という、本研修のカリキュラム内容はうまく的を射たようで“自国の課題を見極め、具体的な対策を考える上で必要な知識と手法を習得することが出来た”と、全研修員に大好評でした。特に「国民の意識向上施策」「エネルギー管理標準と診断」「ラベリング制度」等は、研修員の課題解決の大きなヒントになっ

たことが、彼らのアクションプランから窺えました。

国民の意識や文化、財源や人材の不足等、アクションプランを推進する上でのハードルは低くないようですが、周囲の人々を巻き込みながら、「国全体で省エネ文化を共有」するために、一歩ずつ着実な取り組みを続けていくことを期待しています。



スーパーマーケットの省エネ事例見学



電気自動車と記念撮影

KITA研修では大変お世話になりました

中南米からの研修員がアイデアと実行力で頑張る北九州の中小企業を訪問しました



GOTO SHOYU

■株式会社 ごとう醤油 様

〒805-0004
 福岡県北九州市八幡東区日の出1-3-18
 TEL 093-671-1171
 【ホームページ】
<http://goto-shoyu.com/site/corp2/company/index.html>

企業訪問



コースリーダー 北村 隆



ごとう醤油の本社兼工場まで記念撮影

企業の99%以上が中小企業であること、また大都市への人口集中と地方の過疎化が進んでいることは、世界共通の課題となっています。したがって、中小企業をさらに元気にし、一方で地方の地場産業や第一次産業を活性化させることが、重要となっています。それらの課題解決のために中南米諸国を対象に、「中南米地域 中小企業・地場産業活性化」コースの研修が行われ、その研修の一環として(株)ごとう醤油様を訪問し、五嶋社長からお話をうかがう機会を得ました。

(株)ごとう醤油様は、大正2年に創業され、現在の五嶋社長が4代目になります。東京の大学で醸造を学び、現社長が事業を継承されました。資本金600万円、従業員数10名の小さな会社ですが、商工会議所や公的な支援制度をうまく活用しながら7年間で売上が10倍になっています。健康志向が進むなかで、化学調味料の無添加にこだわり、事業を拡大。さらに、ドレッシングやポン酢などの商品を開発し、現在ではドレッシングなど醤油以外の商品の売上が60%になっているそうです。

ラベルやパッケージの素晴らしさに、講義終了後に研修員も中国人顔負けの爆買いに走りました。引率する私も若松トマト入りドレッシングを購入。早速食しましたが、絶妙の味のバランスでたちまち商品の虜となりました。第二創業ともいべき新商品の拡販成功の基本は、味にありと理解しました。

中小企業が成功するためには、社長のやる気、アイデアと公的支援の両輪がうまく絡み合うことが必要です。ネット販売やパッケージデザイン、店舗や販路開拓など多くの努力が成果に結びついてきたことが伺えます。そのなかで、五嶋社長のナルホドと思わせる話がふたつあ

りました。その一つは、中小企業である“ごとう醤油”が有名でないのであれば、全国の誰もが知っている地元のブランドを使った商品を開発するという戦略です。それが、若松トマト入り、合馬のタケノコ入り、アカモク入りなどのドレッシングになっています。イメージが良くなるとともに、地元のを贈答したいというニーズにもマッチしています。

もう一つは、企業秘密かもしれませんが、競合の存在しないマーケティングに挑戦しているということです。それは、醤油やドレッシングの競合商品が置いていない、例えばアパレルショップに陳列するという試みです。おしゃれで健康志向のライフスタイルをもつ人がアパレルショップに行った際に、ちょっとついでに手にしてみるのではないかと、というアイデアです。衣服に比べて価格の安いドレッシングは“ついで買い”に向いているように思いました。いずれもビジネス展開の理にかなっています。

中小企業の経営は、むずかしく困難ですが、アイデアと実行力で成長を実現している元気な企業を訪問し、その道筋と考え方を学ぶことは研修員にとって多に役立ちました。お忙しいなかを対応していただき有難うございました。



おしゃれな入れ物とラベルで思わず手にとりたくなるドレッシング



五嶋社長の商品戦略や販路拡大の方法論に熱心に耳を傾ける研修員たち

研修コース終了後の帰国研修員との情報交換

2017年度「下水道システム維持管理(B)」コース

コースリーダー 末田 元

私が担当するコース「下水道システム維持管理(B)」は、例年真冬の1月から2月に掛けて研修が実施されます。研修員の皆さんは、日本の代表的な花である「サクラ」が満開になる前にコースが終了しサクラを見るチャンスがなく大変残念な思いをしていました。そこで毎年、帰国した研修員へ満開の「サクラ」情報を提供しています。

2017年度コースは8名の研修員が参加し、研修は1/12～2/23に実施しました。今年のサクラ情報をメール交換した中でコークさんもその一人です。コークさんはカンボジア公共事業・運輸省の下水道管理建設部門に所属する技術者です。彼によると、カンボジアの下水処理はラグーン方式で、観光地に2か所あるのみ、首都のプノンペンにはないということです。このため、研修でのいろいろな下水処理方法の処理場見学は新しい発見だったのではないかと思います。

研修中に彼が作ったアクションプランのテーマは、「カンボジアにおける下水処理場建設のための各種処理方式の特徴の紹介」でした。国内の水質汚染が激しいこと、政府が下水道システムの整備に熱心であることなどがテーマ選定の背景にあったようです。

下水道事業が今からのコークさんにとって、研修で学ぶことはすべてが新鮮ではなかったかと思います。理解できないことは、質問を繰り返し自分のものにしていくという態度は、研修期間中絶えることがありませんでした。わからないことはわからないと質問する態度は、時には研修員の笑いを誘ったりすることもありましたが、その笑いを皆と共にする気質でこの研修を和やかでチームワークの取れたものに導いてくれました。持ち前の勉強熱心さ、チームを和やかにする姿勢を持ち続け、カンボジア国の下水道事業推進に力を発揮していただきたいと思います。



帰国された研修員の皆さん、お元気ですか？
 あなた達の机上には、研修で得られた多くのデータやテキストが山積みになっていることと思います。北九州滞在中の1月～2月は大変寒く、我々の周りには美しい花が見られませんでしたね……。現在、ここ北九州は日本の代表的な花「サクラ」が満開です。TVニュースでは毎日のようにサクラ情報が報道され、北九州のサクラは例年よりも1週間早く開花するだろうとか、東京では既に開花したとか、サクラ前線を追っています。日本人は「サクラ」が大好きです。もちろん、私も大好きです。JICA九州の近くで撮った満開の「サクラ」の写真を添付します。 DEWA MATA 末田

2018年3月29日



スピナ(スーパー)前の「桜通り」



末田さんへ、
 しばらくお便りをしていませんでしたが、お元気にお過ごしでしょうか？私はいつも同僚達へ末田さんについて話をしています。末田さんが研修期間中に撮影して頂いた写真・ビデオを皆に見せて、彼らは大変感謝しています。貴方や研修メンバーの皆さんが懐かしく思い出されます。私は既にアクションプランを作り上げています。上司から期待以上に頑張ってくれたとの高い評価をいただきました。素晴らしいサクラの写真を送付していただきありがとうございました。今日はカンボジアのお正月です。一年間健康で幸運であることを祈ります。また会える日を楽しみにしています。 コークより

2018年4月28日



帰国後コークさんの報告会

2018年海外活動実績(技術協力部)

技術協力部長 麻原 伴治

2018年、技術協力部は下記のとおり、多岐に亘る東南アジア各国との技術協力を実施しました。

- ▶ 廃棄物管理能力向上に係る草の根技術協力及び調査支援
- ▶ コンポスト製造能力向上に係る技術指導
- ▶ 北九州市内企業の海外ビジネス交流支援～企業ミッション派遣の企画・実行
- ▶ 東南アジア諸都市企業経営者の訪日研修支援～北九州での研修を担当
- ▶ 市内企業の海外事業展開支援～JICA案件化調査をコンサルタントとして支援

中でも、携わった「フィリピン・ダバオ市における廃棄物発電に係る準備調査・事業化検討事業」は、並行して実施している「草の根技術協力事業」との相乗効果もあり、日本のフィリピン国に対する「廃棄物発電施設建設無償資金協力交換公文締結」に結びつきました。

また、「カンボジア/プノンペン都に対するJICA草の根技術協力事業」、「ベトナム/ハイフォン市における高濃度有機系産業排水を対象とした高性能排水処理システムに関する普及・実証事業(JICA中小企業海外展開支援事業)」も採択されており、2019年も引き続き忙しくなりそうです。

対象国	調査、協力、指導内容等	関係先
ベトナム	ハイフォン市におけるコンポスト生産拡大及びビジネス化に係る検討・支援	北九州市
フィリピン	ダバオ市における廃棄物発電に係る準備調査・事業化検討支援(訪日研修含む)	環境省 北九州市 新日鉄住金エンジニアリング(株)
フィリピン	ダバオ市における廃棄物管理能力向上指導	JICA 北九州市環境整備協会
ベトナム	ベトナム南部企業と北九州市内企業とのビジネス交流支援	北九州市
マレーシア	マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築に係る案件化調査支援(JICA中小企業海外展開支援事業)	JICA 北九州市 楽しい(株)
ベトナム	ハイフォン市企業経営者向け日本式経営塾における訪日研修支援	JICA リロ・パナソニック(株)
カンボジア	カンボジア企業経営者向け訪日環境研修支援	JICA リロ・パナソニック(株)

JICA中小企業海外展開支援事業「案件化調査」に引き続き「普及・実証事業」が採択

株式会社ジェー・フィルズ殿の海外展開を支援

技術協力部長 麻原 伴治 部長専門員 宮田 利勝・石川 精一

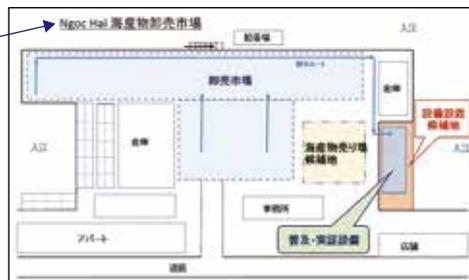
技術協力部ではコンサルティング分野の取り組みも行っていきます。2016～2017年には(株)ジェー・フィルズ殿(本社:北九州市)のJICA中小企業海外展開支援事業「案件化調査」を全面支援しました。その後は、同社高性能排水処理システム(CMシステム)のベトナム国ハイフォン市での実機による検証と普及を目指して、JICA中小企業海外展開支援事業「普及・実証事業」への応募を北九州市とともに支援してきましたが、このたび8月に採択を受けることができました。

【本事業の概要】

酵素を活用した同社独自開発の排水処理システムを適用して、産業系排水の浄化を図る普及・実証事業です。案件化調査により、ベトナムでは水質汚濁の元凶である高濃度有機系産業排水への対策が遅れており、同社提案技術

が対応策として有効であることが確認できました。本事業実施により、現地での長期の安定運用に耐え、排出源事業者が投資可能な価格のシステムとして実証し普及に繋げることで、喫緊の課題である水質汚濁改善を目指します。

具体的には、ベトナム国ハイフォン市ドーソン地区のゴック・ハイ海産物卸売市場に同社「CMシステム」を設置し、案件化調査で判明した課題への対策、短期のミニテスト機では確認できなかった長期の安定運用性を実機で実証すると共に、設備見学会・セミナーの開催、本邦研修等の普及活動を行います。またカウンターパート機関の協力も得て、ハイフォン市の企業等現地企業による設備製造体制、運転保守管理体制を構築し、事業化の目途をつける計画です。



設備イメージ

ハイフォン市から感謝状拝受

ベトナム国ハイフォン市の都市廃棄物の堆肥化支援

技術協力部 部長専門員 高倉 弘二

KITAと北九州市アジア低炭素化センターが取り組んでいるハイフォン市の都市廃棄物堆肥化支援について、KITAニュース第47号(July 2017)及び第49号(July 2018)で報告しました。この取り組みは、将来の環境首都を目指すハイフォン市で高く評価され、ハイフォン市人民委員会委員長(The Chairman of the Hai Phong People's Committee)から感謝状を拝受しました。

北九州市とハイフォン市は姉妹都市の関係にあり、ハイフォン市が策定した「ハイフォン市グリーン成長推進計画」の一つのプロジェクトとして、北九州市とKITAの協働で、高倉式コンポストの技術供与を通じて資源循環社会、特に有機廃棄物循環の形成を支援しているところであり、コンポスト化技術は既に地域技術として定着しました。

有機廃棄物循環を形成するためには、その分別収集対象を市場、レストラン・ホテル、食品製造工場、セプティックタンク汚泥などの事業系だけでなく、家庭から発

生する生ごみ、すなわち一般市民との協働も重要です。今後は住民やコミュニティを対象とするミニ集会の開催などを通じ、地道な環境教育の継続が協働の環を少しずつ広げていくこととなります。今後もKITAは自身がつつ強みを生かしながら、北九州市アジア低炭素化センターと協働してハイフォン市のグリーン成長推進計画を引き続きサポートし、SDGs(持続可能な開発目標)にも貢献していきます。



感謝状を拝受

カンボジア「環境ビジネス・スタディツアー」北九州研修を支援

技術協力部 部長専門員 宮田 利勝

KITAは、カンボジア日本人材開発センター(CJCC、本部:プノンペン)の環境ビジネス・スタディツアーの北九州研修(7月2~3日)を、(公財)太平洋人材交流センター(PREX)などとともに支援しました。

本研修は、日本企業との交流を通じて環境についての新しい知識や経験を得ること、環境ビジネスへ関心を高めることを目的とするもので、カンボジア企業およびCJCCから13名の参加がありました。

1日目は、市長表敬訪問、下水処理施設の日明浄化センター、北九州エコタウンセンター、リサイクル企業(自動車、蛍光灯、食品廃棄物)、風力発電施設などを視察し、熱心な質疑応答が交わされました。

2日目には、企業交流の場として「ネットワーキングin北九州」を開催。北九州側からは台風接近による暴風雨にも関わらず、環境関連企業やカンボジアに関心の高い企業など11社、JETRO北九州、北九州市立大学なども含めて27名の参加と盛況でした。CJCCのリエン所長からカンボジアの現況報告、カンボジア企業からは日本へ求めたい技術やビジネスなどの発表があり、排水処理技術やリサイクル技術、建設機械販売や食品輸出入などの分野で熱の入った企業交流が時間いっぱい行われました。北九州側の参加者からは、これまでなかなか入手できなかったカンボジアの経済情勢やカンボジア企業の

動向・日本への要請などが直接聞いて大変役に立ったとの意見が多く聞かれました。



北九州市市長表敬訪問



排水処理技術などについて熱心な交流

KITAホームビジットの思い出

コースリーダー 三木 義男

私が、KITAホームビジットを開始したのは、平成3(1991)年です。当時、TOTO勤務の傍らでJICA研修の「生産管理」講師をしていた関係でKITAとの縁ができホームビジット(HV)制度を知りました。それで、海外の方に少しでも日本の思い出を作って頂き、一方、私としては海外の方と直接触れ合う機会が出来ることから始めた次第です。

現在までに我が家へ訪問した研修員は、下表の様に117名(36か国)となっています。この表は、研修員数の多い地域順に並べていますが、アジア(49名)と中南米(42名)が多い結果となっています。また、国別では、最も多い訪問者はメキシコ(14名)で次にタイ(12名)となっています。メキシコが最も多い理由は、KITA研修で来日したモンテレイ工科大学エクトル教授から夏季大学祭の講演を依頼されて私が二回メキシコを訪問した事からメキシコ研修員が増えました。

地域区分	研修員数	国数
アジア	49	9
中南米	42	9
ヨーロッパ	11	8
アフリカ	9	6
中近東	6	4
[合計]	117名	36か国

さて、我が家のHVの特徴は、妻が着物の着付けの免許を持っていますので、女性研修員が多いことです。着付けの写真が研修員がお互いに撮り合うために極力複数の女性研修員を招きました。また、私の住んでいる京築地域は、歴史的建築物も多く、自然も豊であり四季に応じた風景を研修員に喜んで頂きました。ここで、研修員との思い出についてご紹介します。このレポートを書くために、久しぶりにHVアルバムを見返しましたが、当時のことを鮮明に思い出します。ここでは、その中の3名の研修員について回顧してみました。

まず、平成3年(1991年)に初めてHVに招待したメキシコ研修員のアドレアナさんです。当時は若戸大橋に近い北九州市戸畑区に住んでいました。アドレアナさんと幼いころの娘たち(10歳と11歳)と一緒に記念撮影しました。その娘たちがアドレアナさんに習字を教えている光景が目につかびます。もう、その娘たちも30代後半になっています。

次に、平成10年(1998年)のシリア大統領府科学研究セン

ターのイヒサンさんです。写真では、妻の白い和服姿の隣に彼が微笑んでいます。また、彼から届いたお礼の絵葉書を見るたびにシリア内線で無事に過ごしているのか。大変心配しています。

そして、平成17年(2005年)には、ネパール研修員のサヌさんとサビルさんを招待しました。写真では、着物を着て、にこやかな絵顔で写っています。ですが、'15年4月25日発生のネパール大地震の影響がないかどうか心配です。

最後に、私のホームビジットの感想を述べます。現在は、まさにグローバル社会です。世界があって、その中に日本が存在しているのです。私は、我が家において世界の人々にHVを通じて接してきました。世界の人々と直接、会話することでその国の状況を知ることが出来ましたし、それを引き金にして夫々の国に興味を持つことが出来ました。その結果、グローバルな視点で物事を考え、判断・行動することで、地域社会への貢献活動が出来る起爆剤になっております。



着付け中のリザさん
(インドネシア研修員)
平成11年(1999年)



研修員の皆さんと
記念撮影
平成24年(2012年)

【助成金御礼】

◇平成30年9月、公益財団法人吉川育英会(理事長 吉川卓志様)より、KITAが研修員向けに作成・配付している英文生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」への助成金として10万円を頂きました。

ご厚意に心より感謝申し上げます。



「Let's Enjoy Kitakyushu!」

KITA人事異動(2018年6月30日~2018年12月31日)

退任

事務局長 藤原 直捷(2018年 6月30日付) 研修部コースリーダー 藤井 岱輔(2018年12月31日付)

新任

事務局長 小田原 博(2018年 7月 1日付) 事務局長支援専門員 藤原 直捷(2018年 7月 1日付)
研修部コースリーダー 中村 博(2018年 8月 1日付)



生ごみの堆肥化 (Part II)

技術協力部 部長専門員
高倉 弘二

K ITAニュース49号とテーマを変え、コンポスト化技術の展開について考えていきたいと思います。高倉式コンポストはJICA草の根事業並びに海外研修事業を中心に、様々なスキームを通じて海外の方々にもコンポスト化技術を指導・啓発しているところです。既に70か国以上の海外研修員が高倉式コンポストの講義を受講し、規模の大・小はありますが、30か国以上の国々・地域でコンポスト化に取り組みられています。

では、どうして様々な国で高倉式コンポストに取り組んでいるのでしょうか。その理由として、「現地で採用しやすい『適正技術』であり、コンポスト化の取り組みを家庭レベル～コミュニティレベル～中小コンポストセンター～大規模コンポストセンターまで、様々な規模・シチュエーションに対応することが可能である。」からです。別の表現をすれば、「現地のどのような場面でも対応可能である。」ことであり、指導した技術が地域技術として定着し、自発的な廃棄物管理改善の進展を促すためには、移転する技術が地域にとって適正であることが求められます。国際技術協力、特に草の根技術協力の分野ではこの考え方は重要です。



家庭用コンポスト



コンポストプラント

既存資源の活用と高い汎用性

また、私は適正技術として導入するためには、1. 技術的に受け入れられること、2. 経済的に受け入れられること、3. 文化的に受け入れられること、4. 環境と調和的である、の4点を考慮すべきと考えています。高倉式コンポストを確立し展開するに当たっては、適正技術であるための7つのキーワードを以下のように抽出しました。

- ①技術レベル: 自らが応用・改善するためには、基礎の理解に重点を置くとともにシンプルテクノロジーとする。
- ②技術の効果: 日々発生する生ごみが悪臭も無く直ぐに処理でき、コミュニティ緑化や廃棄物量削減に貢献するなど、短・中・長期的に様々なベネフィットを得ることができる。
- ③持続性: 社会還元を目指した情報公開と教え合い、地域材料を使用することでトラブル時のリカバリーも容易である。
- ④低コスト: 地域で調達できる材料、簡易な微生物採取と培養方法を採用するなど幅広い選択肢がある。また、既存技術との融合、既存設備などの資源を積極的に活用する。
- ⑤文化・伝統への適合: コンポストは昔から農業技術として取り入れられており、もともと地域文化の一部として定着していることが多い。また、微生物は伝統的な発酵食品から採取する。
- ⑥環境配慮: コンポスト化は有機廃棄物の資源化・減量化を目指すことで、廃棄物全体の減量化、コミュニティの衛生環境向上・緑化、土づくりを通じた持続可能な農業などに貢献する。
- ⑦現地調達: 必要なものは全て地域で調達する。

昨今の社会情勢として、私はコンポスト利用による農作物栽培の重要性が増してきていると感じています。持続可能な農業だけでなく、コンポストを利用することで化学肥料・農薬の使用を抑え、安全・安心な農作物が望まれています。それに応えるためには、大量に発生する生ごみを原料として、適正なコンポスト化技術を利用した高品質なコンポストの製造が望まれています。



緑溢れるコミュニティ



農業利用

コンポストの利用

KITA ニュース

No.50 (第50号)

2019年1月発行
(1月・7月発行)

発行: 公益財団法人北九州国際技術協力協会

編集発行人: 事務局長 小田原 博

〒805-0062 北九州市八幡東区平野一丁目1番1号 国際村交流センター4階

TEL: 093-662-7171 FAX: 093-662-7177 E-mail: info@kita.or.jp

●右記Web site (KITAホームページ) には、KITAのご案内、活動、過去のKITAニュースなどを掲載していますのでご覧ください。

KITA

検索

カチッ!

<http://www.kita.or.jp/>